



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2021年7月7日 No.340

**施策に向き合う組織づくりと運動づくりを明確にして
さらなる組織の飛躍をめざそう!**



第10回定期大会

7月5日、東京都「北とぴあ」において「第10回定期大会」を開催しました。コロナ禍での開催であることから、参加者の検温やマイクの消毒など、万全な感染防止対策のもとで開催しました。

2021春闘、2021年度夏季手当の取り組みをはじめとし、組織の強化・拡大、労働条件・労働環境改善の取り組みなど、第9回定期大会以降の運動の総括を行い、組合員・家族の利益を守るため、JR労働者の共闘・連帯の輪をひろげ、要求と組織拡大の実現をめざして全組合員で取り組むとした運動方針を満場一致で確立しました。



質疑では、全12地本12名の代議員から発言がありました。主に2021春闘、そして2021年度夏季手当における3本柱の取り組みを中心とした成果と課題が語られ、安全問題や業務諸課題に対する職場からの取り組み。そして、組織強化・拡大にむけた奮闘などの力強い発言がありました。

執行部答弁ののち、提起した協約・協定の締結、2021年度運動方針(案)、2021年度予算(案)など、すべての議案を満場一致で採択しました。

今定期大会は、新潟地本選出の外谷議長による円滑な進行と様々な取り組みをつくり出してきてきた、すべての組合員の力によって大会は成功しました。



新たな中央執行体制を確立し、東日本ユニオン全組合員が一丸となって要求を実現させるスタートを切りました。

※詳細は東日本ジャーナル第10回定期大会特集号に掲載します。

大会宣言（案）

本日、私たちは「北とぴあ」において第 10 回定期大会を開催し、全組合員参加の労働組合運動の総括を通して、12 地方本部が足並みを揃え新たな地平へと踏み出す方針を満場一致確認した。

世界で猛威を振るう新型コロナウイルスは変異株の発生も重なり、未だ終息の兆しを見せない。国内のワクチン接種は進みつつあるものの、現在も感染防止対策としての 3 密回避を余儀なくされ、組合員の集う場づくりを難しくしている。そのような中、私たちはリモート会議や小規模・短時間集会などのコロナ禍における運動を模索し「集まれない環境における全組合員参加の運動」に挑戦し、成果を生み出してきた。

J R 東日本発足来、初の赤字下における 2021 春闘は、ベアゼロに留まらず定期昇給までも 2 係数とする厳しい回答が示された。私たちはその悔しさを夏季手当の闘いにつなげるべく、全組合員で赤字下における経営のチェック機能を果たす「春闘アンケート」を闘いきる決意に立った。そして、12 地方本部と共に取り組みの意義を議論し、行動することで、組合員数の 83.1%となる 1,027 名の回答と組織外から 22 名の回答を得た。また、同じくチェック機能の一環として取り組んだジョブローテーション検証シートも、対象となる組合員数の 97.5%となる 600 名の回答と組織外からの 54 名の回答を得ている。

こうした闘いを経た夏季手当回答は、要求からは大きく後退したものの、赤字下において 2.0 ヶ月回答に下げ止まらせることができた。その上で、春闘アンケートに基づく職場・地域に発生する問題解決に向けた申し入れを、全 12 地方本部で成し遂げてきたのだ。この間の一連の闘いにおける大きな成果を、全組合員で確認しようではないか。

J R 東日本は「変革 2027」における「柔軟な働き方の実現」を柱とする「新たなジョブローテーション」「乗務員の相互運用」「駅の変革」等の施策と共に「グループ会社での副業」等の従来のかげに捉われない施策を矢継ぎ早に推し進めてきている。また、赤字下における雇用維持に資するとして「一時帰休」も実施されている。私たちは労働組合として会社施策や企業活動に対する職場からのチェック機能を発揮し「団体交渉」を通じて「安全と働きがい」を実現していく。

長引くコロナ禍において激変する私たちの生活環境と J R 東日本の経営環境に対し、労働組合の存在意義が問われている。私たちは組合員の利益を守るこれまでの闘いに加え「雇用と生活の安定」に向けた闘いとして J R 東日本の「黒字化」を実現する。そして、2021 年度の年末手当において正当な成果配分を要求し、2022 春闘において労働力の価値に対する正当な対価を要求する。そのために私たちは全組合員参加の労働組合運動をつくりだす。

第 9 回定期大会以降に新たに迎え入れた 2 名の仲間をはじめとする全ての組合員との相互議論を通じた納得感を背景に運動をつくりだし、その結果として行動の統一が図られる形での全組合員参加の運動に向けて、私たちは自らを鍛え、前進するものである。

以上、宣言する。

2021 年 7 月 5 日
J R 東日本労働組合
第 10 回定期大会